

No.	西条市の抱える課題		課題定義		SDGsゴール・ターゲット、内閣府地方創生SDGsローカル指標リストとの紐づけ								優先度・役割分担											
	三側面	課題発生原因	真因の分析		主たるゴール		ターゲット		SDGsゴール・ターゲット、内閣府地方創生SDGsローカル指標リストとの紐づけ		ローカル指標候補 (内閣府ローカル指標案など)		優先順位：緊急度			優先順位：重要度			主たる関係者					
			主たる課題領域	真因名	No.	内容	No.	内容	No.	内容	No.	内容	データ入手可能性	データソース	高	中	低	高	中	低	行政	事業者	市民	その他
22	社会面	長寿化による認知症高齢者の増加	地域包括ケア・健康・モビリティ領域	本人、家族等の認知症に対する理解・支援の不足	3	すべての人に健康と福祉を	8	全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する。	2	家計収支に占める健康関連支出が大きい人口の割合		指標候補を調査中												
23	社会面	高齢化の運転免許返納に伴う代替移動手段等の不足	地域包括ケア・健康・モビリティ領域	公共交通機関を活用する市民等の意識の低さ	11	住み続けられるまちづくりを	2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	2	公共交通機関へ容易にアクセスできる人口の割合 (性別、年齢、障害者別)		鉄道・電車・バスの利用割合 (15歳以上自宅外通勤・通学者で鉄道・電車・バスを利用している人数/15歳以上自宅外通勤・通学者数)	市区町村	総務省「国勢調査」 http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm										
24	社会面	未来を見据えた移動手段確保の検討不足	地域包括ケア・健康・モビリティ領域	地域で活用できるモビリティサービスが不十分	11	住み続けられるまちづくりを	2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	2	公共交通機関へ容易にアクセスできる人口の割合 (性別、年齢、障害者別)		最寄りの交通機関までの距離が0m以下となる住宅数 (・駅まで 200m未満・駅まで 200~500m・駅まで 500~1,000m・駅まで 1,000~2,000m・駅まで 2,000m以上)	都道府県	総務省「住宅・土地統計調査」 http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html										
25	社会面	デジタルデバイトの解消	地域包括ケア・健康・モビリティ領域	高齢者のITに触れる機会の少なさ	4	質の高い教育をみんなに	7	2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力の文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。	1	ジェンダー平等および人権を含む、(i)地球市民教育、及び(ii)持続可能な開発のための教育が、(a)各国の教育政策、(b)カリキュラム、(c)教師の教育、及び(d)児童・生徒・学生の達成度評価に関して、全ての教育段階において主流化されているレベル		指標候補を調査中												
26	社会面	高齢化の進行に伴う施設等のバリアフリー化の遅れ	地域包括ケア・健康・モビリティ領域	ハード面の不足を補う地域で助け合う仕組みの不足	11	住み続けられるまちづくりを	7	2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包括的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	1	各都市部の建物密集区域における公共スペースの割合の平均 (性別、年齢、障害者別)		指標候補を調査中												
27	社会面	老後の資本形成や健康増進など老後の生活に対する不安の高まり	地域包括ケア・健康・モビリティ領域	老後に必要な資本形成、幸福度の追求を目指す仕組みが存在しない	10	人や国の不平等をなくそう	2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	1	中位所得の半分未満で生活する人口の割合 (年齢、性別、障害者別)		相対的貧困世帯割合 (・100万円未満の世帯/全世帯・200万円未満の世帯/全世帯・300万円未満の世帯/全世帯・400万円未満の世帯/全世帯・500万円未満の世帯/全世帯)	市区町村	総務省「住宅・土地統計調査」 http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/tyousake.html										
28	社会面	介護の担い手の需要と人材供給のアンバランス	移住推進・起業・コンパクトシティ・空き家活用領域	多様な課題を抱えた介護業界の実情	3	すべての人に健康と福祉を	8	全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する。	2	家計収支に占める健康関連支出が大きい人口の割合		指標候補を調査中												
29	社会面	高齢者数の増加による介護施設の需要の高まり	地域包括ケア・健康・モビリティ領域	高齢施設の需給バランスの偏りや高齢者のニーズのミスマッチ	3	すべての人に健康と福祉を	8	全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する。	2	家計収支に占める健康関連支出が大きい人口の割合		指標候補を調査中												
30	社会面	超高齢社会に向けた健康寿命の延伸	地域包括ケア・健康・モビリティ領域	介護予防が高齢者の取組みとされており、老後を見据えた世代に応じた取組が無い	3	すべての人に健康と福祉を	8	全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する。	2	家計収支に占める健康関連支出が大きい人口の割合		指標候補を調査中												
31	社会面	介護の担い手の需要と人材供給のアンバランス	移住推進・起業・コンパクトシティ・空き家活用領域	福祉業界の就業者における幸福度の低さ	3	すべての人に健康と福祉を	8	全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する。	2	家計収支に占める健康関連支出が大きい人口の割合		指標候補を調査中												
32	社会面	医師不足による医療体制のひっ迫	安全安心・強靱化領域	医療現場のICT化の更なる推進	3	すべての人に健康と福祉を	c	開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において保健財政及び保健人材の採用、能力開発、訓練及び定着を大幅に拡大させる。	1	医療従事者の密度と分布		人口当たりの医師数 (医師数/総人口)	市区町村	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/33-20.html										
33	社会面	医師不足による医療体制のひっ迫	安全安心・強靱化領域	市民における医療の危機状態の認識不足、コンビニ受診解消	3	すべての人に健康と福祉を	c	開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において保健財政及び保健人材の採用、能力開発、訓練及び定着を大幅に拡大させる。	1	医療従事者の密度と分布		人口当たりの医師数 (医師数/総人口)	市区町村	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/33-20.html										
34	社会面	医師不足による訪問医療の体制不足	安全安心・強靱化領域	訪問医療制度の整備不足	3	すべての人に健康と福祉を	c	開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において保健財政及び保健人材の採用、能力開発、訓練及び定着を大幅に拡大させる。	1	医療従事者の密度と分布		人口当たりの医師数 (医師数/総人口)	市区町村	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/33-20.html										
35	社会面	医療従事者の不足等を背景とする災害医療体制の脆弱さ	安全安心・強靱化領域	二次医療圏域における災害医療体制の整備不足	11	住み続けられるまちづくりを	5	2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。	1	10万人当たりの災害による死者数、行方不明者数、直接的負傷者数		災害等の自然外因による死亡者割合 (災害等の自然外因による死亡者数/総死亡者数)	都道府県	厚生労働省「人口動態統計」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html										
36	社会面	若年層を中心とする献血者数の減少	安全安心・強靱化領域	市民に対する献血制度の周知・理解不足	3	すべての人に健康と福祉を	b	主に開発途上国に影響を及ぼす感染性及び非感染性疾患のワクチン及び医薬品の研究開発を支援する。また、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS 協定) 及び公衆の健康に関するドーハ宣言に従い、安価な必須医薬品及びワクチンへのアクセスを提供する。同意書は公衆衛生保護及び、特に全ての人々への医薬品のアクセス提供にかかわる「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS 協定)」の柔軟性に関する規定を最大限に行使する開発途上国の権利を確約したものである。	1	各国ごとの国家計画に含まれる全ての業によってカバーされているターゲット人口の割合		献血目標達成率		独自										
37	社会面	生活習慣病の患者数の増加傾向	地域包括ケア・健康・モビリティ領域	市民の生活習慣病と重症化予防の知識不足	3	すべての人に健康と福祉を	4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	1	心血管疾患、癌、糖尿病、又は慢性的呼吸器系疾患の死亡率		癌による死亡率 (癌による死亡者数/総死亡者数)	市区町村	厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/137-19.html										
38	社会面	がん患者の増加	地域包括ケア・健康・モビリティ領域	市民のがんに対する正しい知識の不足	3	すべての人に健康と福祉を	4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	1	心血管疾患、癌、糖尿病、又は慢性的呼吸器系疾患の死亡率		癌による死亡率 (癌による死亡者数/総死亡者数)	市区町村	厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/137-19.html										
39	社会面	子どもの特性に合わせた教育の充実化、少子化の進行に伴う学校教育現場の環境変化、教師の負担増	移住推進・起業・コンパクトシティ・空き家活用領域	学校教育現場の労働環境改善の遅れ	4	質の高い教育をみんなに	c	2030年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国における教員研修のための国際協力などを通じて、質の高い教員の数を大幅に増加させる。	1	各国における適切なレベルでの教育を行うために、最低限制度化された養成研修あるいは現職研修 (例: 教授法研修) を受けた (a) 就学前教育、(b) 初等教育、(c) 前期中等教育、(d) 後期中等教育に従事する教員の割合		都道府県別「教員のICT活用指導力」の状況 (「わかりやすい」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合の大目別平均)	都道府県	http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhou/1259933.htm										
40	社会面	子どもの特性に合わせた教育の充実化、少子化の進行に伴う学校教育現場の環境変化、教師の負担増	教育・子育て環境領域	若い世代を中心とする教員の質の向上	4	質の高い教育をみんなに	c	2030年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国における教員研修のための国際協力などを通じて、質の高い教員の数を大幅に増加させる。	1	各国における適切なレベルでの教育を行うために、最低限制度化された養成研修あるいは現職研修 (例: 教授法研修) を受けた (a) 就学前教育、(b) 初等教育、(c) 前期中等教育、(d) 後期中等教育に従事する教員の割合		都道府県別「教員のICT活用指導力」の状況 (「わかりやすい」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合の大目別平均)	都道府県	http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhou/1259933.htm										
41	社会面	子どもの特性に合わせた教育の充実化、少子化の進行に伴う学校教育現場の環境変化、教師の負担増	教育・子育て環境領域	人口減少社会における子どもたちの学校教育現場のあり方に関するイメージ不足	4	質の高い教育をみんなに	1	2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を受けたことにより、	1	(i)読解力、(ii)算数について、最低限の習熟度に達している次の子供や若者の割合(性別ごと) (a) 2~3学年時、(b) 小学校修了時、(c) 中学校修了時		小中学校登校者割合 ((小中学校在学者数 - 不登校者数)/小中学校在学者数)	都道府県	http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm										
42	社会面	保育所の不足により地域の保育環境の悪化、保育士の需要と人材供給がアンバランス	移住推進・起業・コンパクトシティ・空き家活用領域	保育士の労働環境改善の遅れ	4	質の高い教育をみんなに	2	2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。	2	(小学校に入学する年齢より1年前の時点で) 体系的な学習に参加している者の割合 (性別ごと)		保育園・幼稚園登園割合 (保育園・幼稚園の児童数/5歳以下人口)	都道府県	http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/23-22.html										
43	社会面	保育所の不足により地域の保育環境の悪化、保育士の需要と人材供給がアンバランス	移住推進・起業・コンパクトシティ・空き家活用領域	保育士の求人戦略の不足	4	質の高い教育をみんなに	2	2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。	2	(小学校に入学する年齢より1年前の時点で) 体系的な学習に参加している者の割合 (性別ごと)		保育園・幼稚園登園割合 (保育園・幼稚園の児童数/5歳以下人口)	都道府県	http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/23-22.html										
44	社会面	食事を満足に摂れない子どもの支援、孤食の解消	教育・子育て環境領域	公的機関や地域が当事者と継続的に関わり、問題発見しやすい環境の不足	4	質の高い教育をみんなに	a	子供、障害者及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、全ての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。	1	以下の設備等が利用可能な学校の割合(a)電気、(b)教育を目的としたインターネット、(c)教育を目的としたコンピュータ、(d)障害を持っている学生のための適切な施設や道具、(e) 基本的な飲料水、(f)男女別の基本的なトイレ、(g) 基本的な手洗い場(WASH 指標の定義別)		指標候補を調査中												

No.	西条市の抱える課題		課題定義		SDGsゴール・ターゲット、内閣府地方創生SDGsロ-カル指標リストとの紐づけ								優先度・役割分担													
	三側面	課題発生原因	真因の分析		主たるゴール		ターゲット		SDGsゴール・ターゲット		ローカル指標候補 (内閣府ロ-カル指標案など)		優先順位：緊急度			優先順位：重要度			主たる関係者							
			主たる課題領域	真因名	No.	内容	No.	内容	No.	内容	No.	内容	データ入手可能性	データソース	高	中	低	高	中	低	行政	事業者	市民	その他		
45	社会面	食事を満足に摂れない子どもの支援、孤食の解消	教育・子育て環境領域	貧困の子どもたちを救う環境の不足	10	人や国の不平等をなくそう	2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わらず、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的包摂を促進する。	1	中所得の半分未満で生活する人口の割合 (年齢、性別、障害者別)	1	相対的貧困世帯割合 (・100万円未満の世帯/全世帯・200万円未満の世帯/全世帯・300万円未満の世帯/全世帯・400万円未満の世帯/全世帯・500万円未満の世帯/全世帯)	市区町村	総務省「住宅・土地統計調査」 http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/tyousake.html	●			●			●	●	●	●		
46	社会面	核家族化の加速によるネグレクト等の存在	教育・子育て環境領域	ネグレクトを察知する地域の環境整備不足	4	質の高い教育をみんなに	2	2030年までに、全ての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。	2	(小学校に入学する年齢より1年前の時点で)体系的な学習に参加している者の割合 (性別ごと)	1	保育園・幼稚園登園割合 (保育園・幼稚園の児童数/5歳以下人口)	都道府県	厚生労働省「社会福祉施設等調査」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/23-22.html	●			●			●	●	●	●		
47	社会面	核家族化の加速によるネグレクト等の存在	教育・子育て環境領域	育児サポートの不足	4	質の高い教育をみんなに	2	2030年までに、全ての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。	1	健康、学習及び心理社会的幸福について、順調に発達している5歳未満の子供の割合 (性別ごと)	1	健康、学習及び心理社会的幸福について、順調に発達している5歳未満の子供の割合 (性別ごと)		指標候補を調査中						●			●	●	●	
48	社会面	家庭保育力の低下、地域の子育て支援環境の低下	教育・子育て環境領域	家庭の保育力の低下	4	質の高い教育をみんなに	2	2030年までに、全ての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。	1	健康、学習及び心理社会的幸福について、順調に発達している5歳未満の子供の割合 (性別ごと)	1	健康、学習及び心理社会的幸福について、順調に発達している5歳未満の子供の割合 (性別ごと)		指標候補を調査中						●			●	●	●	
49	社会面	家庭保育力の低下、地域の子育て支援環境の低下	教育・子育て環境領域	地域における子育て支援の不足	4	質の高い教育をみんなに	2	2030年までに、全ての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。	1	健康、学習及び心理社会的幸福について、順調に発達している5歳未満の子供の割合 (性別ごと)	1	健康、学習及び心理社会的幸福について、順調に発達している5歳未満の子供の割合 (性別ごと)		指標候補を調査中						●			●	●	●	
50	社会面	家庭教育力の低下、地域の教育力の低下、学校教育力の低下	教育・子育て環境領域	保護者の家庭教育に対する意識の低下	4	質の高い教育をみんなに	1	2030年までに、全ての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。	1	(i)読解力、(ii)算数について、最低限の習熟度に達している次の子供や若者の割合 (性別ごと) (a)2~3学年時、(b)小学校修了時、(c)中学校修了時	1	小中学校登校者割合 ((小中学校在学者数 - 不登校者数) / 小中学校在学者数)	都道府県	文部科学省「学校基本調査」 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm	●						●			●	●	●
51	社会面	家庭教育力の低下、地域の教育力の低下、学校教育力の低下	教育・子育て環境領域	学校外における学びの選択肢の不足	4	質の高い教育をみんなに	1	2030年までに、全ての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。	1	(i)読解力、(ii)算数について、最低限の習熟度に達している次の子供や若者の割合 (性別ごと) (a)2~3学年時、(b)小学校修了時、(c)中学校修了時	1	小中学校登校者割合 ((小中学校在学者数 - 不登校者数) / 小中学校在学者数)	都道府県	文部科学省「学校基本調査」 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm	●						●			●	●	●
52	社会面	家庭教育力の低下、地域の教育力の低下、学校教育力の低下	教育・子育て環境領域	学校の選択肢が多様化されていない	4	質の高い教育をみんなに	1	2030年までに、全ての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。	1	(i)読解力、(ii)算数について、最低限の習熟度に達している次の子供や若者の割合 (性別ごと) (a)2~3学年時、(b)小学校修了時、(c)中学校修了時	1	小中学校登校者割合 ((小中学校在学者数 - 不登校者数) / 小中学校在学者数)	都道府県	文部科学省「学校基本調査」 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm	●		●				●			●		●
53	社会面	運営が難しくなっている団体等が多く存在	地域プラットフォーム形成領域	各種団体の時代に合わせた変化の無さ	17	パートナーシップで目標を達成しよう	17	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公約、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	1	官民、市民社会のパートナーシップにコミットした US ドルの総額	1	地域サポーターを設置している市区町村の割合	都道府県	消費者庁「地方消費者行政の現状」 https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/status_investigation/	●						●			●	●	●
54	社会面	自立運営が難しくなっているイベント等が多く存在	地域プラットフォーム形成領域	各種イベントが未整理	17	パートナーシップで目標を達成しよう	17	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公約、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	1	官民、市民社会のパートナーシップにコミットした US ドルの総額	1	地域サポーターを設置している市区町村の割合	都道府県	消費者庁「地方消費者行政の現状」 https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/status_investigation/	●						●			●	●	●
55	社会面	自立運営が難しくなっているイベント等が多く存在	地域プラットフォーム形成領域	イベント実施団体間のネットワーク不足	17	パートナーシップで目標を達成しよう	17	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公約、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	1	官民、市民社会のパートナーシップにコミットした US ドルの総額	1	地域サポーターを設置している市区町村の割合	都道府県	消費者庁「地方消費者行政の現状」 https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/status_investigation/	●						●			●		●
56	社会面	自立運営が難しくなっているイベント等が多く存在	地域プラットフォーム形成領域	イベント運営資金の獲得手段の不足	17	パートナーシップで目標を達成しよう	17	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公約、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	1	官民、市民社会のパートナーシップにコミットした US ドルの総額	1	地域サポーターを設置している市区町村の割合	都道府県	消費者庁「地方消費者行政の現状」 https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/status_investigation/	●						●			●		●
57	社会面	地域のつながりの希薄化、世代間による考え方のギャップ	地域プラットフォーム形成領域	必要に応じて出入りできる、現代に適したコミュニティ(地域、福祉等)が未整備	17	パートナーシップで目標を達成しよう	17	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公約、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	1	官民、市民社会のパートナーシップにコミットした US ドルの総額	1	地域サポーターを設置している市区町村の割合	都道府県	消費者庁「地方消費者行政の現状」 https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/status_investigation/	●						●			●	●	●
58	社会面	自然災害の増加に対する準備不足	安全安心・強靱化領域	災害無関心層の存在	11	住み続けられるまちづくりを	5	2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産に直接的経済損失を大幅に減らす。	1	10万人当たりの災害による死者数、行方不明者数、直接的負傷者数	1	災害等の自然外因による死亡者割合 (災害等の自然外因による死亡者数/総死亡者数)	都道府県	厚生労働省「人口動態統計」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html	●						●			●	●	●
59	社会面	地球温暖化等による異常気象、自然災害の増加	安全安心・強靱化領域	温暖化や異常気象の対策に向けた行動基準が不明確	13	気候変動に具体的な対策を	3	2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産に直接的経済損失を大幅に減らす。	3	1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性 (レジリエンス) 及び適応の能力を強化する。	3	仙台防災枠組み 2015-2030 に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方政府の割合	都道府県	総務省「地方防災行政の現状」 http://www.fdma.go.jp/disaster/chihoubousai/	●						●			●		●
60	社会面	地球温暖化等による異常気象、自然災害の増加	安全安心・強靱化領域	防災対策に向けた明確なゴール(基準)が存在しない	11	住み続けられるまちづくりを	5	2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産に直接的経済損失を大幅に減らす。	2	2 災害によって起こった、グローバルな GDP に関連した直接的な経済損失、甚大インフラ被害及び基本サービスの中断の件数	2	災害復旧費割合 (自治体歳出の災害復旧費/全歳出)	市区町村	総務省「市町村別決算状況調査」 http://www.soumu.go.jp/iken/kessan_jokyo_2.html	●						●			●		●
61	社会面	地球温暖化等による異常気象、自然災害の増加	安全安心・強靱化領域	広域防災の体制が不十分	11	住み続けられるまちづくりを	5	2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産に直接的経済損失を大幅に減らす。	2	2 仙台防災枠組み 2015-2030 に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方政府の割合	2	防災会議を設置している市区町村の割合	都道府県	総務省「地方防災行政の現状」 http://www.fdma.go.jp/disaster/chihoubousai/	●						●			●		●
62	社会面	土壌流出対策の不足	安全安心・強靱化領域	土壌流出に係る情報発信手段の不足	13	気候変動に具体的な対策を	2	2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産に直接的経済損失を大幅に減らす。	2	2 仙台防災枠組み 2015-2030 に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方政府の割合	2	防災会議を設置している市区町村の割合	都道府県	総務省「地方防災行政の現状」 http://www.fdma.go.jp/disaster/chihoubousai/	●						●			●		●
63	社会面	防げる交通事故が防止できていない	地域包括ケア・健康・モビリティ領域	交通事故に対する罰則や損害賠償に対する認識が不十分	3	すべての人に健康と福祉を	6	2020年までに、世界の道路交通事故による死者数を半減させる。	1	道路交通事故による死亡率	1	道路交通事故による死亡率 (道路交通事故による死亡者数/総死亡者数)	市区町村	警察庁「犯罪統計」 https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/year.html	●						●			●	●	●
64	社会面	空き家の増加、空き家が生じる背景の多様化	移住推進・起業・コンパクトシティ・空き家活用領域	有効活用可能な空き家を把握して活用するまでの仕組みが存在しない	1	貧困をなくそう	4	2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。	2	土地に対し、法律上認められた書類により、安全な所有権を有し又土地の権利が安全であると認識している全成人の割合 (性別、保有の種類別)	2	空き家率 (空き家数/総住宅数)	市区町村	総務省「住宅・土地統計調査」 http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/tyousake.html	●						●			●	●	●
65	社会面	空き家の増加、空き家が生じる背景の多様化	移住推進・起業・コンパクトシティ・空き家活用領域	空き家ビジネスとして参入するための障壁の存在	1	貧困をなくそう	4	2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。	2	土地に対し、法律上認められた書類により、安全な所有権を有し又土地の権利が安全であると認識している全成人の割合 (性別、保有の種類別)	2	空き家率 (空き家数/総住宅数)	市区町村	総務省「住宅・土地統計調査」 http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/tyousake.html	●						●			●	●	●
66	社会面	未相続地の増加、未相続地が生じる背景の多様化	移住推進・起業・コンパクトシティ・空き家活用領域	抜本的な解決を図るための不在地主対策に向けた仕組みが存在しない	1	貧困をなくそう	4	2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。	2	土地に対し、法律上認められた書類により、安全な所有権を有し又土地の権利が安全であると認識している全成人の割合 (性別、保有の種類別)	2	空き家率 (空き家数/総住宅数)	市区町村	総務省「住宅・土地統計調査」 http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/tyousake.html	●						●			●	●	●
67	経済面	既存主要産業の低付加価値性	移住推進・起業・コンパクトシティ・空き家活用領域	高付加価値産業を創出する施策の欠如	8	働きがいも経済成長も	2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	1	労働者一人当たりの実質 GDP の年間成長率	1	労働者一人当たりの実質 GDP の年間成長率	都道府県	内閣府「県民経済計算」 https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/files_kenmin.html	●						●			●		●
68	経済面	産業構造の硬直化	移住推進・起業・コンパクトシティ・空き家活用領域	地域資源の価値と優位性を再発見する機会の欠如	8	働きがいも経済成長も	2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	1	労働者一人当たりの実質 GDP の年間成長率	1	労働者一人当たりの実質 GDP の年間成長率	都道府県	内閣府「県民経済計算」 https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/files_kenmin.html	●						●			●		●
69	経済面	産業構造の硬直化	移住推進・起業・コンパクトシティ・空き家活用領域	地域資源を活用した新事業創出を促す機会不足	8	働きがいも経済成長も	2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	1	労働者一人当たりの実質 GDP の年間成長率	1	労働者一人当たりの実質 GDP の年間成長率	都道府県	内閣府「県民経済計算」 https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/files_kenmin.html	●						●			●		●

No.	西条市の抱える課題		課題定義		SDGsゴール・ターゲット、内閣府地方創生SDGsローカル指標リストとの紐づけ						優先度・役割分担														
	三側面	課題発生原因	真因の分析		主たるゴール		ターゲット		SDGsゴール・ターゲット		ローカル指標候補 (内閣府ローカル指標案など)		優先順位：緊急度			優先順位：重要度			主たる関係者						
			主たる課題領域	真因名	No.	内容	No.	内容	No.	内容	No.	内容	データ入手可能性	データソース	高	中	低	高	中	低	行政	事業者	市民	その他	
70	経済面	既存主要産業の低付加価値性	移住推進・起業・コンパクトシティ・空き家活用領域	事業環境・戦略の変化に対応した誘致施策の欠如	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	2	包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。	1	一人当たり並びにGDPに占める製造業の付加価値の割合	県内総生産当たりの製造業付加価値額（製造業付加価値額／県内総生産）	市区町村	経済産業省「工業統計調査」 http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougou/result2.html	●			●			●	●	●			
71	経済面	既存主要産業の低付加価値性	既存産業の付加価値向上領域	既存企業の研究開発力の不足 既存企業の企画力の不足	8	働きがいも経済成長も	3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	1	農業以外におけるインフォーマル雇用の割合（性別ごと）	指標候補を調査中			●			●			●	●	●			
72	経済面	既存主要産業の低付加価値性	既存産業の付加価値向上領域	計画的に経営資源を蓄積する意欲の欠如	8	働きがいも経済成長も	3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	1	農業以外におけるインフォーマル雇用の割合（性別ごと）	指標候補を調査中				●			●		●					
73	経済面	市内大手企業の他地域への流出	既存産業の付加価値向上領域	事業環境・戦略の変化に対応した留置施策の欠如	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	2	包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。	1	一人当たり並びにGDPに占める製造業の付加価値の割合	県内総生産当たりの製造業付加価値額（製造業付加価値額／県内総生産）	市区町村	経済産業省「工業統計調査」 http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougou/result2.html	●			●			●					
74	経済面	民営事業所数と従業者数の減少、経営者の高齢化に伴う中小企業の廃業増加	既存産業の付加価値向上領域	経営者の後継者育成に対する認識不足、社内における経営者をサポートする人材不足、経営者のM&Aに対する認識不足	8	働きがいも経済成長も	3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	1	農業以外におけるインフォーマル雇用の割合（性別ごと）	指標候補を調査中			●			●			●					
75	経済面	就労人口の減少に伴う採用の困難性	既存産業の付加価値向上領域	採用人材に必要な知識やノウハウ不足	8	働きがいも経済成長も	5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	2	失業率（性別、年齢、障害者別）	失業率（完全失業者数／労働力人口）	市区町村	総務省「就業構造基本調査」 http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/				●		●		●				
76	経済面	就労人口の減少に伴う採用の困難性	既存産業の付加価値向上領域	事業計画や経営計画の策定などを通じた自己理解の不足	8	働きがいも経済成長も	3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	1	農業以外におけるインフォーマル雇用の割合（性別ごと）	指標候補を調査中						●		●		●				
77	経済面	就労人口の減少に伴う採用の困難性	既存産業の付加価値向上領域	多様な働き方に対する認識不足	8	働きがいも経済成長も	5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	2	失業率（性別、年齢、障害者別）	失業率（完全失業者数／労働力人口）	市区町村	総務省「就業構造基本調査」 http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/	●			●		●	●	●				
78	経済面	離職率の増加	既存産業の付加価値向上領域	社内における心理的安全性の欠如 社員の働き方と働きがいに対する認識不足 多様な働き方に対する認識不足	8	働きがいも経済成長も	5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	2	失業率（性別、年齢、障害者別）	失業率（完全失業者数／労働力人口）	市区町村	総務省「就業構造基本調査」 http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/	●			●		●	●	●				
79	経済面	農家の所得や農業従事者の平均賃金の低さ	既存産業の付加価値向上領域	農産物の適正価格に対する消費者の理解不足	2	飢餓をゼロに	3	2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。	1	農業/牧畜/林業企業規模の分類ごとの労働単位あたり生産額	農業就業人口当たりの農業産出額（農業産出額／農業就業人口）	市区町村	農林水産省「農林業センサス」 http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/				●		●		●	●	●		
80	経済面	農家の所得や農業従事者の平均賃金の低さ	既存産業の付加価値向上領域	農業生産現場における近年の異常気象への対応の遅れ	2	飢餓をゼロに	4	2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。	1	生産的で持続可能な農業の下に行われる農業地域の割合	農業就業人口当たりの耕地面積（耕地面積／農業就業人口）	市区町村	農林水産省「農林業センサス」 http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/	●			●			●	●	●	●		
81	経済面	農家の所得や農業従事者の平均賃金の低さ	既存産業の付加価値向上領域	農家個人で新規販路開拓が困難、経営規模拡大が不十分	2	飢餓をゼロに	4	2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。	1	生産的で持続可能な農業の下に行われる農業地域の割合	農業就業人口当たりの耕地面積（耕地面積／農業就業人口）	市区町村	農林水産省「農林業センサス」 http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/	●			●			●	●	●	●		
82	経済面	農家数の減少による農業生産の維持の困難性	既存産業の付加価値向上領域	若者の都市部への人口流出	11	住み続けられるまちづくりを	3	2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加し、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	1	人口増加率と土地利用率の比率	人口社会増減（転入数-転出数）／総人口	市区町村	総務省「人口推計」 http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm	●			●			●	●	●			
83	経済面	農家数の減少による農業生産の維持の困難性	既存産業の付加価値向上領域	農業の商業モデルの認識不足、地域の強みについての認識が不十分、消費者ニーズに基づく生産が不十分	2	飢餓をゼロに	3	2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。	1	農業/牧畜/林業企業規模の分類ごとの労働単位あたり生産額	農業就業人口当たりの農業産出額（農業産出額／農業就業人口）	市区町村	農林水産省「農林業センサス」 http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/	●			●			●	●	●	●		
84	経済面	耕作放棄地の増加、周辺地域に対する悪影響の増加	既存産業の付加価値向上領域	地理的な営農への適否判断が曖昧、基礎整備の遅れ、農道、水路等の維持が困難	2	飢餓をゼロに	4	2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。	1	生産的で持続可能な農業の下に行われる農業地域の割合	農業就業人口当たりの耕地面積（耕地面積／農業就業人口）	市区町村	農林水産省「農林業センサス」 http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/				●		●		●	●	●		
85	経済面	漁業者の所得や漁業従事者の平均賃金の低さ	既存産業の付加価値向上領域	地域の強みについての認識が不十分、消費者ニーズに基づく生産が不十分	2	飢餓をゼロに	3	2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。	1	農業/牧畜/林業企業規模の分類ごとの労働単位あたり生産額	漁業就業人口当たりの漁獲高（漁業産出額／漁業就業人口）	市区町村	独自	●			●			●	●	●	●		
86	経済面	漁業者の所得や漁業従事者の平均賃金の低さ	既存産業の付加価値向上領域	適正価格に対する消費者の理解不足、食生活、流通形態の変化、魚介類消費拡大へのPR不足	2	飢餓をゼロに	1	2030年までに、飢餓を減らし、全ての人が、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。	1	栄養不足蔓延率	カロリーベースの食料自給率（1人・1日当たりの各都道府県産熟量／1人・1日当たりの供給熟量）	都道府県	農林水産省「都道府県の食料自給率」 http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/zikyu_10.html				●		●		●	●	●	●	
87	経済面	漁業者の所得や漁業従事者の平均賃金の低さ	既存産業の付加価値向上領域	栄養塩類のバランスの乱れによる漁獲量（生産量）の減少	2	飢餓をゼロに	4	2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。	0	該当無し	指標候補を調査中			●			●			●	●	●			
88	経済面	漁業者の所得や漁業従事者の平均賃金の低さ	既存産業の付加価値向上領域	燃油価格の高騰	7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	1	一次エネルギー及びGDP単位当たりのエネルギー強度	エネルギー消費量当たりの県内総生産（県内総生産／エネルギー消費量）	都道府県	経済産業省「都道府県別エネルギー消費統計」 http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/energy_consumption/ec002/results.html#headline2	●			●			●	●	●			
89	経済面	漁業従事者数の減少による漁業生産の維持の困難性	既存産業の付加価値向上領域	漁業の商業モデルの認識不足	2	飢餓をゼロに	3	2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。	1	農業/牧畜/林業企業規模の分類ごとの労働単位あたり生産額	漁業就業人口当たりの漁獲高（漁業産出額／漁業就業人口）	市区町村	独自	●			●			●	●	●	●		

No.	西条市の抱える課題		課題定義		SDGsゴール・ターゲット、内閣府地方創生SDGsローカル指標リストとの紐づけ								優先度・役割分担															
	三側面	課題発生原因	真因の分析		主たるゴール		ターゲット		SDGsゴール・ターゲット		グローバルインディケーター		ローカル指標候補（内閣府ローカル指標案など）				優先順位：緊急度				優先順位：重要度				主たる関係者			
			主たる課題領域	真因名	No.	内容	No.	内容	No.	内容	No.	内容	データ入手可能性	データソース	高	中	低	高	中	低	行政	事業者	市民	その他				
90	経済面	林業の所得や林業従事者の平均賃金の低さ	既存産業の付加価値向上領域	不適切な相続登記、不明確な私有人工林整備の方向性	15	陸の豊かさを守ろう	2	2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。	1	持続可能な森林管理における進捗	林業試験指導機関員率（林業試験指導機関員／総人口）	都道府県	林野庁「森林・林業統計要覧」 http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/toukei/youran_mokuzi.html 総務省「国勢調査」 http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm		●			●			●	●	●	●	●			
91	経済面	林業の所得や林業従事者の平均賃金の低さ	既存産業の付加価値向上領域	林内路網整備技術の低下	15	陸の豊かさを守ろう	2	2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。	1	持続可能な森林管理における進捗	林業試験指導機関員率（林業試験指導機関員／総人口）	都道府県	林野庁「森林・林業統計要覧」 http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/toukei/youran_mokuzi.html			●			●	●	●			●				
92	経済面	農家林業従事者数の減少による林業生産の維持の困難性	既存産業の付加価値向上領域	林業労働安全性の確保不足	15	陸の豊かさを守ろう	2	2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。	1	持続可能な森林管理における進捗	林業試験指導機関員率（林業試験指導機関員／総人口）	都道府県	林野庁「森林・林業統計要覧」 http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/toukei/youran_mokuzi.html			●			●	●	●			●				
93	経済面	国産木材の利用促進の困難性	既存産業の付加価値向上領域	木材についての研究・PR不足 設計士の技術不足	15	陸の豊かさを守ろう	2	2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。	1	持続可能な森林管理における進捗	林業試験指導機関員率（林業試験指導機関員／総人口）	都道府県	林野庁「森林・林業統計要覧」 http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/toukei/youran_mokuzi.html			●			●	●	●			●				
94	経済面	国産木材の利用促進の困難性	既存産業の付加価値向上領域	伐採→植林→育林→伐採のサイクルの未構築	15	陸の豊かさを守ろう	2	2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。	1	持続可能な森林管理における進捗	林業試験指導機関員率（林業試験指導機関員／総人口）	都道府県	林野庁「森林・林業統計要覧」 http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/toukei/youran_mokuzi.html		●		●			●	●			●				
95	経済面	鳥獣害の拡大、住民の生活における安全性の低下	森林・水環境・里山・生物多様性領域	権限に要する多くの労力とコスト、鳥獣害対策に関する住民の知識・意識不足	15	陸の豊かさを守ろう	8	2020年までに、外来種の侵入を防止するとともに、これらの種による陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、さらに優先種の駆除または根絶を行う。	1	外来種に関する国内法を採択しており、侵略的外来種の防除や制御に必要な資金等を確保している国の割合	指標候補を調査中								●	●	●	●	●	●				
96	経済面	広大な放置人工林の存在、森林の多面的機能の低下	森林・水環境・里山・生物多様性領域	地理的な分析による経済林と環境林の区分け（森林保全の方向性）が不十分、伐採、抛棄技術の低下	15	陸の豊かさを守ろう	2	2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。	1	持続可能な森林管理における進捗	林業試験指導機関員率（林業試験指導機関員／総人口）	都道府県	林野庁「森林・林業統計要覧」 http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/toukei/youran_mokuzi.html 総務省「国勢調査」 http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm		●		●			●	●			●				